

令和4年度
事業計画書

令和4年4月1日から

令和5年3月31日まで

公益財団法人富士吉田スポーツ協会

基本方針

公益財団法人富士吉田スポーツ協会は、平成 24 年 4 月の公益法人化より 11 年目の年となる。鐘山スポーツセンター他市民体育施設の管理運営は 20 年目となり、6 期目の指定管理期間のスタートの年となる。また令和 4 年度には設立 71 周年を迎える。

多世代の方々にスポーツによる笑顔を届けるべく、市民スポーツ活動の推進(公益目的事業)と利用環境・効率の向上(収益事業)を行い、富士吉田市のスポーツ振興を推進していく。

市民スポーツ活動の推進(公益目的事業)では、幅広い年齢層に対し安全にスポーツを楽しんでもらえるよう、富士吉田市、加盟団体及び総合型地域スポーツクラブ等との連携を図りながら各種事業を展開。「生涯にわたりスポーツ、体力づくりに親しむことのできる環境と機会の提供」を目的に、以下を遂行していく。

- ① 超高齢化社会を見据え、多世代に向けた事業を展開。
- ② 事業内容等の広報活動の充実。

利用環境・効率の向上(収益事業)では、昨今の社会情勢に照らしながら、「安心と安全」を掲げ、以下を遂行していく。

- ① 日々の施設と設備の目視、週一度のスタッフによるチェック項目の点検を行う。
- ② メンテナンス、修繕、改修及び新規設置の必要性に対し、迅速に対応する。
- ③ 各種法定点検、調査報告の指摘事項について早急に対応する。大規模修繕等の必要性がある場合は、事前に富士吉田市及び教育委員会に提言を行う。

1. スポーツ協会の運営（法人維持）

- [1] 評議員会の運営(31名・任期4年—本人出席)
定時評議員会(1回)、臨時評議員会（定款第5章評議員会・参照）
- [2] 理事会の運営(15名・任期2年—本人出席)
通常理事会(3回)、臨時理事会（定款第7章理事会・参照）
- [3] 正副会長会議の運営
定例会（8回）、臨時会
- [4] 3部専門部会の運営
財務事業部会、競技部会、広報部会
- [5] 事務局運営
専務理事（1名）、事務局長(1名)、事務局次長（1名）事務局員(2名)

2. 市民スポーツ活動の推進（公益目的事業）

1、市民スポーツの推進

[1] 市民スポーツ教室の開催

(1) 各種スポーツ教室

- ① ふらっと体力アップ倶楽部<富楽時>(60歳以上対象定員18名) =24回 4,800円
- ② ズンバ教室(成人対象定員40名) =10回 5,000円(春) 12回 6,000円(夏)
ズンバ教室(成人対象定員18名) =10回 5,000円(秋)
- ③ リラクゼーションヨガ教室(成人対象定員50名) =10回 5,000円(春)・8回 4,000円(秋)
- ④ ビューティ・ペルヴィス教室(成人対象定員18名) =10回 5,000円(春・秋)
ビューティ・ペルヴィス教室(成人対象定員30名) =12回 6,000円(夏)
- ⑤ ファンクショナルローラーピラティス(成人女性対象定員18名)
=10回 5,000円(春・冬)・12回 6,000円(夏)
- ⑥ Jr.走り方教室(小学生対象定員30名) =2回 1,000円
- ⑦ 青空ヨガ(成人対象定員15名) =10回 3,000円
- ⑧ コアパワーヨガ教室(新)(成人対象定員18名) =10回 5,000円(春・秋)
- ⑨ K-POPダンス(新)(小学生対象18名) =10回 5,000円(春・秋)
- ⑩ 弓道教室(中学生以上対象定員15名) =10回 3,000円
- ⑪ 小学生柔道教室(小学生対象定員20名) =5回無料
- ⑫ Jr.バドミントン教室(小学4年生~中学生対象定員20名) =10回 2,000円
- ⑬ その他

[2] 市民健康体力づくりの推進

(1) 市民ファミリーランニング

開催日 未定

参加予定者数 100人

(2) トレーニング指導

- ① トレーニング指導—トレーニングルーム利用者への指導(水・土)

(3) 地域運動教室等への講師派遣

- ① 寿教室での運動指導

「楽しく体を動かそう」

5会場 計5回(6月7・8・9日)

- ②自治会他各種団体への運動出前講座

(4) チャレンジデーの開催協力

富士吉田市主催「チャレンジデー」への協力

開催日 5月25日(水) 鐘山スポーツセンター他

2、競技スポーツの推進

[1] 競技力の向上

(1) 市民スポーツ祭りの開催

加盟競技団体の底辺拡大と競技力向上を図る手段として、チーム及び個人の希望者を募り競技会を開催、支援を行う。

実施競技数 22 競技

参加者数 2,500 人

(2) 富士吉田市制祭協賛大会の開催

加盟競技団体の底辺拡大と競技力向上を図る手段として、チーム及び個人の希望者を募り競技会を開催、支援を行う。

実施競技数 23 競技

参加者数 3,800 人

(3) 第 41 回富士山ジュニアカップサッカー大会の開催

開催期間 8月12日(土)～14日(日)

参加チーム数 64 チーム(県内外)

参加者数 1280 人

参加料 1 チーム 15,000 円

(4) 第 12 回 FSA フットサルリーグ開催

開催期間 4月～10月

参加チーム 6～8 チーム

参加者数 120 人

参加料 1 チーム 15,000 円

(5) 各種スポーツ大会等の運営サポート

Mt.富士ヒルクライム 6月12日(日)

富士登山競走 7月29日(金)

(6) ボールゲームフェスタの開催

開催日 10月1日(土) 鐘山スポーツセンター

[2] 選手派遣助成事業

(1) 山梨県体育祭り派遣一当年度の参加人数に基づき一部費用を助成する。

(団体一律 5,000 円)+(1,000 円×参加人数)

(2) 山梨県スポーツレクリエーション祭派遣一前年度実績に基づき一部費用を助成する。

(団体一律 5,000 円)+(1,000 円×参加人数)

[3] 加盟団体助成事業

- (1) 競技団体運営助成一運営費の一部を助成し、競技団体の適正な運営を支援する。
1 競技団体 20,000 円×30 競技団体

3、少年スポーツの推進

[1] スポーツ少年団の育成

現在 27 チーム、指導者役員スタッフ 105 人、団員 394 人が登録している(令和 3 年度)

- (1) 各種スポーツ少年団大会への派遣
(山梨県スポーツ少年団大会、山梨県少年団フェスティバルへの派遣)
- (2) スポーツ少年団指導者講習会の開催 11 月 10 日 (木)
- (3) 南都留地区スポーツ少年団ブロック大会への派遣

4、指導体制の充実

[1] スポーツ指導者の育成

- (1) スポーツ指導者研修会 (食と身体の関係について) の開催 7 月 8 日 (金)
- (2) 南都留指導者協議会との連携
- (3) (公財)山梨県スポーツ協会が主催する各種講習会への指導者派遣

5、スポーツの啓発

[1] スポーツ功労者への顕彰・表彰

- (1) (公財)富士吉田スポーツ協会会長表彰、市優秀選手の表彰及び顕彰額の掲示
- (2) 富士吉田市体育功労者、山梨県体育功労者、優秀選手等の推薦

[2] 調査・研究

- (1) 市民のスポーツ・健康に関する意向調査の実施

[3] 広報活動の推進

- (1) 広報「ふじよしだスポーツ協会だより」の刊行(年 1 回)
- (2) ホームページによる行事・スポーツ情報等の発信
- (3) SNS を利用した情報の発信・コミュニケーションの円滑化

3. 利用環境・効率の向上（収益事業）

[1] 自動販売機による飲料販売、物品販売の運営

- (1) 自動販売機による飲料販売
- (2) 物品販売、貸出運営
 - スポーツ用品、ブロック氷等の販売
 - スポーツ用具、暖房器具の貸出

[2] スポーツ施設の整備充実等

- (1) 鐘山スポーツセンター管理運営
- (2) 笹子コミュニティスポーツ広場管理運営
- (3) みずほスポーツ公園管理運営
- (4) 大明見グラウンド管理運営

[3] 総合型地域スポーツクラブの支援・協力

市民が生涯にわたり豊かなスポーツライフを築くとともに、スポーツ人口拡大のためにクラブ組織の育成を図っていく。

- (1) 富士吉田総合型地域スポーツクラブ(FLAGS)支援・協力
 - 事務所の一部開放、各種教室、イベント等へ指導者派遣等により、支援、協力する。

令和4年度
収支予算書

令和4年4月1日 から

令和5年3月31日 まで

【令和4年度正味財産増減予算書】

令和4年 4月 1日から令和5年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	内部 取引 控除	合計 (A)	令和3年度 予算(B)	増減 (A)-(B)
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	428,750	0	47,750		477,500	1,025,000	△ 547,500
基本財産受取利息	429,750	0	47,750		477,500	1,025,000	△ 547,500
特定資産運用益	850	0	0		850	850	0
特定資産受取利息	850	0	0		850	850	0
事業収益	34,469,750	16,224,850	0		50,694,600	48,330,068	2,364,532
市民スポーツ推進事業	5,303,600	0	0		5,303,600	5,541,600	△ 238,000
利用環境効率向上事業収益	29,166,150	16,224,850	0		45,391,000	42,788,468	2,602,532
使用料	4,875,000	2,625,000	0		7,500,000	7,800,000	△ 300,000
物品貸出、販売	0	20,000	0		20,000	20,000	0
自動販売機運営手数料	0	500,000	0		500,000	500,000	0
指定管理料	24,291,150	13,079,850	0		37,371,000	34,468,468	2,902,532
受取補助金等	6,724,000	0	0		6,724,000	4,863,500	1,860,500
受取地方公共団体補助金	6,405,000	0	0		6,405,000	4,544,500	1,860,500
受取民間補助金	319,000	0	0		319,000	319,000	0
受取負担金	350,000	0	0		350,000	360,000	△ 10,000
受取負担金	350,000	0	0		350,000	360,000	△ 10,000
受取寄付金	100,000	0	0		100,000	0	100,000
受取寄付金	0	0	0		0	0	0
受取協賛金	100,000	0	0		100,000	0	100,000
雑収益	5,850	60,000	0		65,850	75,850	△ 10,000
受取利息	850	0	0		850	850	0
雑収入	5,000	60,000	0		65,000	75,000	△ 10,000
経常収益計	42,080,200	16,284,850	47,750		58,412,800	54,655,268	3,757,532
(2) 経常費用							
事業費・管理費	47,668,394	8,651,181	5,151,167		61,470,742	58,156,917	3,313,825
報酬	2,786,400	129,600	324,000		3,240,000	3,240,000	0
給料手当	8,919,900	1,783,980	1,189,320		11,893,200	11,305,200	588,000
諸手当	5,784,066	1,153,645	770,857		7,708,568	7,345,658	362,910
臨時雇賃金	460,875	92,175	61,450		614,500	707,472	△ 92,972
退職給付費用	1,774,875	354,975	236,650		2,366,500	1,824,900	541,600
福利厚生費	2,832,550	496,550	489,900		3,819,000	3,250,155	568,845
会議費	0	0	0		0	0	0
旅費交通費	80,000	0	90,500		170,500	250,500	△ 80,000
研修費	70,000	0	20,000		90,000	201,000	△ 111,000
通信運搬費	369,035	27,914	107,914		504,862	479,014	25,848
減価償却費	418,015	0	0		418,015	228,042	189,973
消耗什器備品費	0	0	0		0	0	0
消耗品費	1,730,760	63,000	45,000		1,838,760	1,615,000	223,760
修繕費	1,622,000	363,000	114,900		2,099,900	1,864,900	235,000
印刷製本費	220,000	0	0		220,000	285,000	△ 65,000
新聞図書	10,000	10,000	50,800		70,800	70,800	0
燃料費	183,604	61,201	0		244,805	193,000	51,805
光熱水料費	5,928,950	1,501,000	75,050		7,505,000	7,505,000	0
賃借料	838,554	202,444	351,662		1,392,660	1,175,640	217,020
保険料	663,524	102,109	0		765,633	579,700	185,933
諸謝金	1,602,000	0	0		1,602,000	958,000	644,000
報奨費	214,550	0	0		214,550	235,000	△ 20,450
食糧費	45,000	49,600	60,000		154,600	257,100	△ 102,500
委託料	7,207,747	1,812,088	120,604		9,140,439	9,264,262	△ 123,823
広告費	0	0	0		0	21,600	△ 21,600
交際費	39,000	0	90,600		129,600	107,000	22,600
租税公課	152,000	438,000	158,000		748,000	1,248,000	△ 500,000
支払手数料	252,990	9,900	593,760		856,650	804,374	52,276
支払負担金	418,000	0	198,600		616,600	160,000	456,600
支払補助金	2,944,000	0	0		2,944,000	2,929,000	15,000
支払寄付金	0	0	0		0	0	0
支払利息	0	0	0		0	0	0
雑費	100,000	0	1,600		101,600	51,600	50,000
経常費用計	47,668,394	8,651,181	5,151,167		61,470,742	58,156,917	3,313,825
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,588,194	7,633,669	△ 5,103,417		△ 3,057,942	△ 3,501,649	443,707
基本財産評価損益等	0	0	0		0	0	0
評価損益等計	0	0	0		0	0	0
当期経常増減額	△ 5,588,194	7,633,669	△ 5,103,417		△ 3,057,942	△ 3,501,649	443,707
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0		0	0	0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0		0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0		0	0	0
他会計振替額	3,816,835	△ 8,920,251	5,103,417		0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,771,360	△ 1,286,582	0		△ 3,057,942	△ 3,501,649	443,707
一般正味財産期首残高					128,835,320	132,336,969	△ 3,501,649
一般正味財産期末残高					125,777,378	128,835,320	△ 3,057,942
II 指定正味財産増減の部							
一般正味財産への振替額	0	0	0		0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0		0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0		0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0		0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 1,771,360	△ 1,286,582	0		125,777,378	128,835,320	△ 3,057,942